



たけうち まさあき 竹内正明 議員

議員のつばさ
「市民の声データベース」が市役所を変える

デジタル市役所

Q 「市民の声データベース」の進捗は

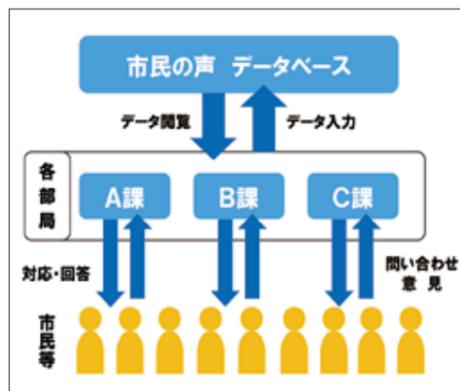
A 2月の稼働に向けて準備を進めている



議員 コロナ禍は、特に行政分野でのデジタル・トランスフォーメーション(DX)を進めるチャンスであり、スピード感を持って前進させるべきだ。私が提案した「市民の声データベース」は「すべての窓口が統一したフォーマットで記録」し「全庁的に共有」する仕組み。実現すれば、市民と行政を結びすべてのプラットフォームとなり、市民の大事な声を漏らさず、生かし、改善などにつなげていくことが可能な「デジタル市役所の中で最も重要な施策」と考える。前回の質問では、今年度中に実施するとの答弁だったが、進捗は。

企画財政部長 現在、関係課と調整を行っており、2月の稼働に向けて準備を進めている。

議員 提案したのは、民間ででき



市民の声を全庁的に生かすことが期待されます

一般質問



はないのぶこ 花井伸子 議員

議員のつばさ
今年こそ新型コロナウイルスの感染が収束しますように！

保育事業

Q 医療的ケア児の保育園入所の実現を

A 体制整備が行えるよう努める



議員 ①「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年9月に施行され、保育・教育への必要な施策を行うことが責務となった。看護師を確保し、来年度から保育園での受け入れを②1歳児枠の定員不足に対応ができるよう、小規模保育施設の年度途中の定員変更の弾力化を③保育士確保のため、本年度で終了する保育士宿舎借上支援事業の継続を。

こども健やか部長 ①法の目的と理念にのっとり、体制整備が行えるよう努める。また、看護師確保のため、あらゆる方策を検討して進める②保育需要の動向を見極め、ニーズに的確に対応した体制となるよう制度設計を行う③利用者の伸びが顕著であり、有益な事業という声をもらっている。継続も検討する。

議員 ①「医療的ケア児及びその



保育園でのびのび過ごす園児たち

新型コロナ抗体検査費の補助を

議員 3回目の接種前に、免疫値を測る抗体検査を希望する市民への、費用補助を実施しては。

健康福祉部長 抗体の保有量が高かった場合でも、継続性などの保証がないことから、現時点では公費による補助は考えていない。

学校給食

Q 学校給食の無償化を

A 財政的な影響も大きく実施の予定はない



議員 少子化対策の一つとして、学校給食を無償にはどうか。

教育部長 財政的な影響も大きく、実施の予定はない。

議員 憲法第26条は「義務教育は無償」としている。財政が問題なら、中学校だけでも給食費を無償にしてはどうか。

教育部長 財政負担に配慮し、多子世帯の負担軽減を行っている。

敬老祝品の手数料は市が負担を

議員 敬老祝品に使われている共通商品券を換金する際、2%の手数料が掛かり、対象店舗から不満の声があがっている①手数料は市が負担を②対象店舗を増やす取り組みは③今後も敬老祝品に千円分の上乗せを。

環境経済部長 ①商工会の自主性。



よこむとう葉子 議員

議員のつばさ
子供たちが楽しみにしている学校の給食



その他の質問

Q 公園に健康遊具の設置を。

A 施設の更新や追加などのニーズは総合的に検討する。

議員 「敬老祝品事業」は市の事業。手数料を支払うよう要望する。

議員 自立性を確保する観点から市は手数料を負担しない②共通商品券の見直しを図り、大型店の参加も増えた③上乗せする予定はない。

議員 「敬老祝品事業」は市の事業。手数料を支払うよう要望する。

学校運営協議会

Q 運用開始3年8カ月経過の現状と今後は

A 持続可能な体制整備と委員の資質向上を



議員 開始から約3年8カ月を経た学校運営協議会の現状と今後は。

教育部長 学校の課題に対し、協議会の主体的な意見や支援が必要であり、各協議会が自立自走を始めていく。持続可能な協議会の体制整備と委員の資質向上を図る。

議員 委員の積極的参画意識は。

教育部長 研修会などを通じて、学校評議委員との違いや本制度の意義、発足の背景などの理解を深め、主体的参画意識に努めている。

議員 学校応援団、PTAおよび地域との連携は。

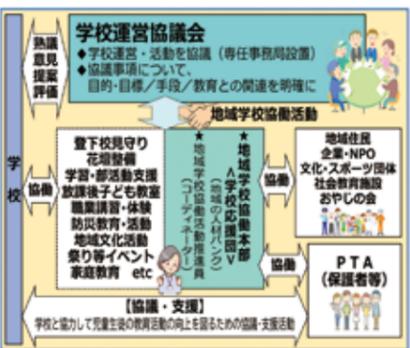
教育部長 「地域とともにある学校」へ向けて、学校運営協議会と学校応援団の緩やかな連携が必要。また、PTAや地域組織と円滑に連携できるよう活動を支援する。

議員 青少年を育てる地域の会の



のざわしげまさ 野澤茂雅 議員

議員のつばさ
学校運営協議会で、学校も地域も皆が元気に！



学校運営協議会 組織関連図「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」の一体的推進

議員 現況と学校運営協議会との連携は。こども健やか部長 青少年を育てる地域の会は、今後の活動や存続について協議・検討しており、時代に合った青少年事業が必要。関係者による協議会との情報交換もあると思われる。

議員 教職員の負担軽減を含めて、学校運営協議会は、地域学校協働本部を基本に、より多くの地域住民・団体と連携することを求める。